

別記様式第 2

再編計画

1. 医療機関の再編の事業の対象とする医療機関に関する事項

開設者								
施設名								
所在地								
構想区域名								
病床機能別 病床数	申請時の 状況	総病床数	一般病床及び療養病床					その他 (一般病床・療 養病床以外)
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	
標榜診療科								
現在の医療機関機能								
2040年の医療機関機能								
職員数		医師	歯科医師	看護師	准看護師	看護補助 者	助産師	理学療法 士
		作業療法 士	言語聴覚 士	薬剤師	診療放射 線技師	臨床検査 技師	臨床工学 技士	管理栄養 士
病院建物建築年次								

開設者								
施設名								
所在地								
構想区域名								
病床機能別 病床数	申請時の 状況	総病床数	一般病床及び療養病床					その他 (一般病床・療 養病床以外)
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	
標榜診療科								
現在の医療機関機能								
2040年の医療機関機能								
職員数		医師	歯科医師	看護師	准看護師	看護補助 者	助産師	理学療法 士
		作業療法 士	言語聴覚 士	薬剤師	診療放射 線技師	臨床検査 技師	臨床工学 技士	管理栄養 士
病院建物建築年次								

※ 表は医療機関数によって適宜追加すること。

※ 「現在の医療機関機能」及び「2040年の医療機関機能」については、令和 8 年10月 1 日以降の申請について記載するものとし、また、複数の医療機関機能を担う場合は、それぞれについて記入すること。

2. 医療機関の再編の事業の内容

(1) 再編事業の概要

再編後の医療機関が存する構想区域名	
再編事業を行う医療機関が当該構想区域で再編後に担う役割	・ ・
その他	

※ 行は必要に応じて適宜追加すること。

※ 「再編事業を行う医療機関が当該構想区域で再編後に担う役割」については、再編事業を行う医療機関以外の医療機関との役割分担についても記載すること。

(2-1) 再編後の医療機関に関する事項

開設者								
施設名								
再編後の所在地								
病床機能別 病床数	申請時の 状況	総病床数	一般病床及び療養病床					その他
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	(一般病床・療 養病床以外)
標榜診療科								
再編後の医療機関機能								
2040年の医療機関機能								
職員数		医師	歯科医 師	看護師	准看護 師	看護補 助者	助産師	理学療法 士
		作業療 法士	言語聴 覚士	薬剤師	診療放 射線技 師	臨床検 査技師	臨床工 学技士	管理栄養 士

※ 表は医療機関数によって適宜追加すること。

※ 「再編後の医療機関機能」及び「2040年の医療機関機能」については、令和8年10月1日以降の申請について記載するものとし、また、複数の医療機関機能を担う場合は、それぞれについて記入すること。

(2-2) 再編前後の対象医療機関の病床機能別病床数の合計

対象医療機関 の病床機能別 病床数の合計		総病床数	一般病床及び療養病床					その他 (一般病床・療養病床以外)
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	
	再編前							
	再編後							

※ 再編の事業を行う全ての医療機関の病床機能別病床数の合計を記入すること。

3. 医療機関の再編の事業の実施時期

実施期間	年度 ～ 年度
計画年度	実施内容
年度	・ ・
年度	・ ・
年度	・ ・
年度	・ ・
年度	・ ・

※ 実施内容については、実施月を記載するなど実施時期が分かるように記入すること。

別記様式第3

4. 再編の事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

費用	調達先	資金の借入れ	自己資金	その他	合計	備考
所要額						

※ 内容を補足する資料を参考資料として適宜添付すること。

5. 再編の事業の用に供するために取得する不動産に関する事項

(土地)

(単位：㎡)

	所在地番	地目	面積	その他	購入時期
1					
2					
3					

※ 再編の事業の用に供するために土地を取得しない場合は、本項目は記入不要。

※ 再編の事業の用に供するために土地を取得する場合は、土地の概要が分かる資料を添付すること。

(建物)

(単位：㎡)

	所在家屋番号	種類・構造	床面積	その他	着工時期	竣工時期
1						
2						
3						

※ 再編の事業の用に供するために病棟等を建築（増改築を含む。）しない場合は、本項目は記入不要。

※ 再編の事業の用に供するために病棟等を建築（増改築を含む。）する場合は、図面、設計書、工事の概要等が分かる資料を添付すること。

添付書類

1	登記事項証明書及び定款の写し、又はこれらに準ずるもの(申請者が法人である場合に限る。) ※ 1
2	住民票の写し(申請者が個人である場合に限る。) ※ 1
3	事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 ※ 2
4	地域医療構想調整会議において協議されたことを証する書類 ※ 3
5	再編の事業の用に供するために取得する土地の概要が分かる書類 ※ 4
6	再編の事業の用に供するために取得する建物の概要が分かる書類 ※ 5

※ 1 これらの書類は、当該再編事業を行う全ての者について添付すること。

※ 2 これらの書類は、最近 2 期間の確定決算に基づく書類を添付すること。これらの書類がない場合にあっては、最近 1 年間の事業内容の概要を記載した書類を添付すること。

※ 3 地域医療構想調整会議において協議されたことを証する書類には、当該会議に提出した全ての書類及び当該会議の議事録を添付すること。

※ 4 土地の概要が分かる書類に当たっては、登記事項証明書を添付すること。

※ 5 建物の概要が分かる書類に当たっては、建設に係る基本的な計画等の書類を添付すること。